



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 ジャパンマテリアル株式会社
 コード番号 6055 URL <http://www.j-material.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 久男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 深田 耕志

TEL 059-399-3821

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,831	24.7	5,879	29.0	5,941	29.5	4,100	34.4
29年3月期	22,326	19.1	4,558	12.4	4,588	11.7	3,050	13.3

(注) 包括利益 30年3月期 4,108百万円 (30.9%) 29年3月期 3,138百万円 (17.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	39.90		24.1	23.0	21.1
29年3月期	29.71		21.3	21.3	20.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

当社は、平成29年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株、平成30年3月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	28,062	18,729	66.7	182.25
29年3月期	23,707	15,340	64.7	149.27

(参考) 自己資本 30年3月期 18,729百万円 29年3月期 15,340百万円

当社は、平成29年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株、平成30年3月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,642	823	2,186	2,113
29年3月期	1,083	150	1,012	1,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		21.00	21.00	719	23.6	5.0
30年3月期		0.00		10.00	10.00	1,027	25.1	6.0
31年3月期(予想)		0.00		11.00	11.00		26.3	

当社は、平成30年3月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期末配当金21円00銭は株式分割前の金額であり、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり7円00銭に相当いたします。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	25.6	3,100	17.8	3,100	16.7	2,100	15.7	20.43
通期	32,000	15.0	6,400	8.8	6,400	7.7	4,300	4.9	41.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	105,149,520 株	29年3月期	105,149,520 株
期末自己株式数	30年3月期	2,378,538 株	29年3月期	2,378,538 株
期中平均株式数	30年3月期	102,770,982 株	29年3月期	102,689,556 株

当社は、平成29年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株、平成30年3月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,707	24.0	4,026	26.2	5,115	28.0	3,639	29.4
29年3月期	15,085	24.1	3,189	15.1	3,995	16.7	2,813	21.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	35.41	
29年3月期	27.40	

当社は、平成29年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株、平成30年3月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	25,950	17,701	68.2	172.24
29年3月期	22,589	14,776	65.4	143.78

(参考) 自己資本 30年3月期 17,701百万円 29年3月期 14,776百万円

当社は、平成29年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株、平成30年3月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財務状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しておりますが、米国政権の政策動向や近隣諸国における地政学的リスクの高まりなど海外経済の先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する業界では、半導体市場はIoT普及によるデータセンター向けの増加、スマートフォンの大容量化や高性能化によりNAND型フラッシュメモリの需要が継続しました。また、中小型ディスプレイ市場では世界初の印刷方式による有機ELパネルの製品出荷、スマートフォン向け有機ELパネルの設備投資や量産計画などに注目が集まりました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業において、主要顧客である半導体工場における大容量メモリの大幅な増産に向けた設備投資が引き続き実施されたことから、設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は好調に推移しました。また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)は、主要顧客である半導体・中小型ディスプレイ工場での生産活動が順調に推移したことから、主に国内および海外での特殊ガス販売、半導体製造装置メンテナンス、オンサイト事業が順調に推移しました。

グラフィックスソリューション事業においては、展示会を通じて製品のPR活動や、取引先に対する積極的な営業活動を継続したことで、主にデジタルサイネージ向け販売を中心に堅調に推移しました。

太陽光発電事業では、三重県内で3か所の太陽光発電所(出力合計3.9メガワット)が稼働しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は27,831百万円(前連結会計年度比24.7%増)、営業利益は5,879百万円(前連結会計年度比29.0%増)、経常利益は5,941百万円(前連結会計年度比29.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,100百万円(前連結会計年度比34.4%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

①エレクトロニクス関連事業

当事業におきましては、主要顧客工場の順調な生産活動を背景として、半導体製造装置メンテナンス事業の事業範囲が拡大し、半導体及び中小型ディスプレイ工場向けに当社グループの強みであります「トータルファシリティマネジメント(TFM)」を強化したことで、安定収益基盤である特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービス等を提供するオペレーション部門は順調に推移しました。

また、特殊ガス供給装置の開発製造、供給配管設計施工等のイニシャル部門では、主要顧客である半導体工場において設備投資が継続的に実施されたことで好調に推移しました。

この結果、売上高は26,447百万円(前連結会計年度比25.6%増)、セグメント利益は6,443百万円(前連結会計年度比28.9%増)となりました。

※トータルファシリティマネジメント(TFM)

当社グループは半導体、液晶関連工場等の生産工程で不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関連するインフラ事業を行う「トータルソリューションカンパニー」です。特殊ガス供給装置の開発製造、その供給装置から顧客製造装置までの供給配管設計施工といったイニシャル部門から、特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービスといったオペレーション部門まで一貫した事業を行っております。

②グラフィックスソリューション事業

当事業におきましては、デジタルサイネージ向け製品を中心に積極的な営業展開を継続したことにより売上高及び利益は順調に推移しました。

この結果、売上高は1,170百万円(前連結会計年度比9.7%増)、セグメント利益は204百万円(前連結会計年度比40.2%増)となりました。

③太陽光発電事業

当事業におきましては、三重県内で3か所の太陽光発電所(出力合計3.9メガワット)が稼働しており、売上高及び利益は順調に推移しました。

この結果、売上高は213百万円(前連結会計年度比3.7%増)、セグメント利益は54百万円(前連結会計年度比51.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、主としてリース債権及びリース投資資産が727百万円減少、差入保証金が344百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が3,060百万円増加、原材料及び貯蔵品が633百万円増加、現金及び預金が585百万円増加、仕掛品が498百万円増加、土地が425百万円増加し、資産合計は28,062百万円(前連結会計年度比18.4%増)となりました。

負債の部では、主として短期借入金が1,469百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,362百万円増加し、負債合計は9,332百万円(前連結会計年度比11.5%増)となりました。

純資産の部では、主として配当金の支払により719百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により4,100百万円増加し、純資産合計は18,729百万円(前連結会計年度比22.1%増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて635百万円増加し、2,113百万円(前連結会計年度比43.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,642百万円(前連結会計年度は1,083百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,940百万円、仕入債務の増加1,331百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加3,268百万円、たな卸資産の増加1,250百万円、法人税等の支払額1,661百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は823百万円(前連結会計年度比446.4%増)となりました。収入の主なものは、定期預金の払戻による収入150百万円であり、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出941百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,186百万円(前連結会計年度は1,012百万円の収入)となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額1,467百万円、配当金の支払額719百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	80.7	77.0	68.1	64.7	66.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.8	198.4	264.5	267.0	505.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	10.0	—	—	77.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,953.5	2,451.64	—	—	412.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が無い場合、記載していません。

(注5) 平成28年3月期及び平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(4) 今後の見通し

今後におけるわが国経済は、生産状況や雇用状況の改善などを中心として緩やかな回復基調が続くと見込まれるものの、米国政権の政策動向や近隣諸国における地政学的リスクなど海外経済の先行き不透明な状況が続くと予測されます。半導体業界におきましては、車載向けやデータサーバー向けの需要が市場をけん引し、中小型ディスプレイ業界におきましては、スマートフォンや車載向け向け有機ELの需要が市場をけん引するものと予測されます。

このような状況の中、当社グループは、新規顧客の開拓や既存顧客における事業範囲の拡大を積極的に行い、事業領域の拡大を図ってまいります。

各セグメントの見通しは次のとおりであります。

①エレクトロニクス関連事業

当事業のオペレーション部門におきましては、半導体製造装置メンテナンスにおいて、顧客からの需要に応えるべく、積極的に技術者の採用を行うとともに、当社において技術者を育成し人材を確保することで事業領域を拡大し、当社グループの強みであります「トータルファシリティマネジメント(TFM)」を活かして他社との差別化を図り、お客様の期待以上の価値を提供することで安定収益基盤の拡大を図ってまいります。また、イニシャル部門では、主要顧客における大型設備投資が継続的に実施されることが見込まれるため、積極的な営業活動を展開することで確実に受注に繋げてまいります。

②グラフィックスソリューション事業

当事業におきましては、デジタルサイネージ分野では商品のコンテンツ制作からシステム構築のトータルソリューションを提供することで、東京オリンピックや訪日外国人観光客向けに多言語で情報提供するスマホ連動型デジタルサイネージの普及活動を推進してまいります。さらにパソコン関連部品であるマルチディスプレイ用グラフィックボード、リアルタイム3Dキャラクタージェネレーターなど積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,780	2,113,114
受取手形及び売掛金	6,789,011	9,849,998
リース債権及びリース投資資産	1,381,932	1,338,865
商品及び製品	474,348	428,145
仕掛品	611,309	1,109,814
原材料及び貯蔵品	699,461	1,333,339
繰延税金資産	225,071	260,610
その他	206,428	137,496
貸倒引当金	△87,209	△931
流動資産合計	11,828,133	16,570,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,011,473	1,671,255
減価償却累計額	△482,876	△591,592
建物及び構築物(純額)	528,597	1,079,663
機械装置及び運搬具	1,989,178	1,912,197
減価償却累計額	△767,778	△889,056
機械装置及び運搬具(純額)	1,221,400	1,023,141
工具、器具及び備品	807,803	1,029,766
減価償却累計額	△421,799	△544,503
工具、器具及び備品(純額)	386,004	485,262
土地	411,131	836,868
リース資産	—	124,560
減価償却累計額	—	△1,038
リース資産(純額)	—	123,522
建設仮勘定	381,585	184,721
有形固定資産合計	2,928,717	3,733,179
無形固定資産		
のれん	505,536	380,622
その他	51,715	63,656
無形固定資産合計	557,252	444,278
投資その他の資産		
投資有価証券	236,617	245,854
リース債権及びリース投資資産	6,290,497	5,606,068
差入保証金	1,629,666	1,284,774
繰延税金資産	18,232	60,541
その他	219,409	352,018
貸倒引当金	△886	△234,692
投資その他の資産合計	8,393,537	7,314,565
固定資産合計	11,879,507	11,492,023
資産合計	23,707,640	28,062,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,900,788	3,263,215
短期借入金	3,368,443	1,899,421
未払金	284,044	743,865
未払費用	292,948	415,622
未払法人税等	967,498	1,238,173
賞与引当金	280,927	346,908
その他	203,943	331,363
流動負債合計	7,298,595	8,238,571
固定負債		
リース債務	776,176	804,165
繰延税金負債	92,001	61,458
退職給付に係る負債	167,518	197,262
資産除去債務	27,396	26,770
その他	5,011	4,623
固定負債合計	1,068,105	1,094,280
負債合計	8,366,700	9,332,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金	1,598,482	1,598,482
利益剰余金	13,162,614	16,544,194
自己株式	△813,857	△813,857
株主資本合計	15,265,054	18,646,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,594	42,020
為替換算調整勘定	38,290	40,971
その他の包括利益累計額合計	75,885	82,992
純資産合計	15,340,939	18,729,626
負債純資産合計	23,707,640	28,062,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,326,260	27,831,011
売上原価	15,606,273	19,456,305
売上総利益	6,719,986	8,374,705
販売費及び一般管理費	2,161,653	2,494,926
営業利益	4,558,333	5,879,779
営業外収益		
受取利息	6,253	4,101
受取配当金	4,079	4,085
為替差益	—	24,090
受取賃貸料	13,272	14,120
助成金収入	24,565	2,688
その他	14,715	25,311
営業外収益合計	62,885	74,397
営業外費用		
支払利息	8,870	9,124
為替差損	19,101	—
不動産賃貸費用	2,718	2,589
その他	1,855	1,080
営業外費用合計	32,546	12,793
経常利益	4,588,672	5,941,383
特別利益		
固定資産売却益	46	764
特別利益合計	46	764
特別損失		
固定資産除売却損	18	1,439
投資有価証券評価損	17,200	—
ゴルフ会員権評価損	1,200	—
特別損失合計	18,418	1,439
税金等調整前当期純利益	4,570,299	5,940,709
法人税、住民税及び事業税	1,522,373	1,951,440
法人税等調整額	△62,043	△111,707
法人税等合計	1,460,329	1,839,732
当期純利益	3,109,969	4,100,976
非支配株主に帰属する当期純利益	59,117	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,050,852	4,100,976

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,109,969	4,100,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,981	4,425
繰延ヘッジ損益	7,707	—
為替換算調整勘定	△12,355	2,680
その他の包括利益合計	28,333	7,106
包括利益	3,138,303	4,108,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,132,737	4,108,083
非支配株主に係る包括利益	5,566	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,815	1,990,916	10,744,790	△853,839	13,199,682
当期変動額					
剰余金の配当			△633,028		△633,028
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,050,852		3,050,852
自己株式の取得				△655	△655
自己株式の処分		26,483		40,638	67,122
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△418,918			△418,918
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△392,434	2,417,824	39,982	2,065,372
当期末残高	1,317,815	1,598,482	13,162,614	△813,857	15,265,054

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,612	△7,707	44,646	41,551	282,721	13,523,955
当期変動額						
剰余金の配当						△633,028
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,050,852
自己株式の取得						△655
自己株式の処分						67,122
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△418,918
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,981	7,707	△6,355	34,333	△282,721	△248,387
当期変動額合計	32,981	7,707	△6,355	34,333	△282,721	1,816,984
当期末残高	37,594	—	38,290	75,885	—	15,340,939

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,815	1,598,482	13,162,614	△813,857	15,265,054
当期変動額					
剰余金の配当			△719,396		△719,396
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,100,976		4,100,976
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,381,579	—	3,381,579
当期末残高	1,317,815	1,598,482	16,544,194	△813,857	18,646,634

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	37,594	—	38,290	75,885	—	15,340,939
当期変動額						
剰余金の配当						△719,396
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,100,976
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,425	—	2,680	7,106	—	7,106
当期変動額合計	4,425	—	2,680	7,106	—	3,388,686
当期末残高	42,020	—	40,971	82,992	—	18,729,626

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,570,299	5,940,709
減価償却費	363,792	415,614
のれん償却額	123,518	134,612
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82,380	138,914
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,489	65,980
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,848	29,743
受取利息及び受取配当金	△10,333	△8,186
支払利息	8,870	9,124
為替差損益 (△は益)	7,360	1,081
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	17,200	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△27	674
売上債権の増減額 (△は増加)	△504,215	△3,268,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,260,997	△1,250,351
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△5,286,852	893,524
差入保証金の増減額 (△は増加)	△280,813	348,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	△803,411	1,331,693
その他	758,340	519,417
小計	392,445	5,303,191
利息及び配当金の受取額	15,099	9,200
利息の支払額	△8,867	△8,825
法人税等の支払額	△1,481,917	△1,661,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,083,239	3,642,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	600,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△691,970	△941,039
無形固定資産の取得による支出	△22,100	△34,915
子会社株式の取得による支出	△23,215	△23,474
その他	△13,343	26,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,630	△823,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,288,737	△1,467,170
長期借入金の返済による支出	△1,759	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△640,084	—
自己株式の取得による支出	△662	—
配当金の支払額	△633,028	△719,396
その他	△246	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,012,956	△2,186,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,685	2,680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△240,600	635,335
現金及び現金同等物の期首残高	1,718,380	1,477,780
現金及び現金同等物の期末残高	1,477,780	2,113,114

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品販売及びサービス別に事業部を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス関連事業」では、主に特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工、特殊ガス販売管理業務、技術サービス等を行っております。「グラフィックスソリューション事業」では、主にグラフィックボード、デジタルサイネージ関連商品の販売をしております。「太陽光発電事業」では、太陽光発電による電力会社への売電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	21,053,550	1,067,074	205,635	22,326,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	21,053,550	1,067,074	205,635	22,326,260
セグメント利益	4,999,329	146,086	35,641	5,181,057
セグメント資産	20,211,444	541,080	1,432,217	22,184,742
その他の項目				
減価償却費	167,201	27,254	149,718	344,175
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	286,901	22,590	4,612	314,104

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	26,447,517	1,170,224	213,269	27,831,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	26,447,517	1,170,224	213,269	27,831,011
セグメント利益	6,443,881	204,821	54,103	6,702,806
セグメント資産	24,691,809	451,785	1,308,095	26,451,690
その他の項目				
減価償却費	220,248	21,316	128,200	369,765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	953,023	9,441	—	962,465

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,326,260	27,831,011
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	22,326,260	27,831,011

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,181,057	6,702,806
全社費用(注)	△624,736	△826,311
その他	2,012	3,284
連結財務諸表の営業利益	4,558,333	5,879,779

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,184,742	26,451,690
全社資産(注)	1,522,898	1,610,787
連結財務諸表の資産合計	23,707,640	28,062,478

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	344,175	369,765	19,617	45,849	363,792	415,614
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	314,104	962,465	422,363	285,525	736,468	1,247,990

(注) 調整額のうち、減価償却費は本社管理部門における発生額であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は本社管理部門における取得額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	149円27銭	182円25銭
1株当たり当期純利益金額	29円71銭	39円90銭

(注) 1 当社は、平成29年1月1日付けで普通株式1株につき2株、平成30年3月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,050,852	4,100,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,050,852	4,100,976
普通株式の期中平均株式数(株)	102,689,556	102,770,982

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,340,939	18,729,626
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,340,939	18,729,626
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	102,770,982	102,770,982

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 自己株式取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1)取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得する株式の総数 | 150,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.14%) |
| (3)株式の取得価額の総額 | 233,550千円(上限) |
| (4)取得期間 | 平成30年5月14日 |
| (5)取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSNeT-3)による買付 |